

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年9月29日

【事業年度】 第91期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 清夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	10,897,006	11,267,765	11,244,205	11,654,884	11,814,410
経常利益又は 経常損失 () (千円)	394,917	618,590	722,619	42,557	803,339
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	144,898	285,928	371,754	435,121	328,217
純資産額 (千円)	6,892,417	7,147,801	7,711,700	7,231,912	7,319,608
総資産額 (千円)	14,807,022	15,053,337	15,780,847	14,571,673	13,986,744
1株当たり純資産額 (円)	527.31	551.15	587.14	550.88	557.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	9.55	20.40	28.68	33.59	25.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	47.5	48.2	48.8	51.6
自己資本利益率 (%)	2.1	4.1	3.5	5.9	4.6
株価収益率 (倍)	30.8	29.7	16.0		13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,522	827,332	926,853	913,768	1,391,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,973,659	523,418	1,087,671	246,293	804,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,625	282,166	156,295	690,282	507,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	401,914	423,661	419,138	396,332	475,992
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	592 〔42〕	604 〔42〕	593 〔61〕	588 〔70〕	575 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第90期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月
売上高 (千円)	8,772,407	9,192,379	9,319,559	9,659,466	9,752,805
経常利益 (千円)	293,386	500,078	653,751	770,189	986,511
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	136,095	195,645	228,219	427,354	361,321
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	6,170,316	6,355,371	6,672,637	6,212,929	6,337,014
総資産額 (千円)	12,948,844	13,130,243	13,465,250	13,066,691	12,405,723
1株当たり純資産額 (円)	471.84	484.47	510.25	475.10	485.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8.96	13.44	17.47	32.71	27.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	48.4	49.6	47.5	51.2
自己資本利益率 (%)	2.2	3.1	3.5	6.6	5.8
株価収益率 (倍)	32.9	19.6	26.3		12.1
配当性向 (%)	78.1	52.1	40.1		27.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	346 〔15〕	342 〔20〕	340 〔34〕	342 〔40〕	342 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
 (資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成2年7月 ドイツ デュッセルドルフに現地法人株式会社フシキカイリクヨーロッパを設立。
 (平成19年3月解散)
- 平成3年4月 子会社株式会社日本海インベストメントを設立、投資事業を開始。(平成19年3月清算)
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリ輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、8社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

(株)丸共組 : 伏木、富山新港における木材荷役

角丸運送(株) : 伏木、富山新港における木材荷役

(2) 通運事業

当社 : 伏木・高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

(3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

(4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

(5) ローリー運送事業

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

(6) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

(7) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、網取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

伏木港湾交通(株) : 渡船事業

(株)F K Kエンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

F K Kエンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

吉久(株) : 木材加工、販売

新光硝子工業(株) : 硝子製造、加工

(8) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)
伏木海陸運送株 (当社)	(伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 株丸共組
運輸 作業 部門	港湾運送事業 (伏木港・富山新港における木材荷役) (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業) (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 角丸運送株 北陸海事株
	貨物自動車 (撤セメント運送) (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 日本海産業株 富山太平洋物流株 伏木貨物自動車株
	運送業 (ローリー車を所有し油類運送等)	北陸日本海油送株
	倉庫業 (伏木港・富山新港における倉庫業)	
	通運事業 (伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	高岡鉄道産業株
不動 産部 門	不動産貸付業 (伏木海陸ビルの賃貸)	
その 他 事 業 部 門	通関業 (船舶代理店業) (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	日本海シーランド株 株伏木ポートサービス
	損害保険代理店 (伏木港石油基地における防災業務) (各種業務受託)	伏木共同防災株 FKKサポート株
	内航海運業 (伏木港における渡船事業)	伏木港湾交通株
	海上運送事業 (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	FKKエアサービス株
	旅行業 (硝子製造、加工業) (木材加工、販売業)	新光硝子工業株 吉久株
	(製油所の構内作業、船舶修繕業、 オイルコークス整粒業) (不動産取引業、印刷取次業)	FKKエンジニアリング株 株FKKエンタープライズ
ゴルフ 場 事 業	(ゴルフ場運営業)	氷見観光開発株

(注) は連結子会社であります。

は持分法適用子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

持分法適用関連会社の角丸運送株式会社は平成20年6月30日をもって廃業を決議しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	貨物自動車 運送業	82.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任2名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	ローリ運送事業	100.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当しております。役員の兼任2名。当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	100.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送業	60.00	役員の兼任2名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	70.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。役員の兼任3名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の業務を一部担当しております。役員の兼任3名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	76.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任3名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の船舶代理店業を一部担当しております。役員の兼任4名。
(持分法適用関連会社)					
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。
角丸運送株式会社	富山県高岡市	40,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。役員の兼任1名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任2名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他事業	39.70	役員の兼任2名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任3名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.40 (2.67)	役員の兼任4名。当社は同社に資金の援助、借入に対する担保の提供しております。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
- 2 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	277 (7)
通運事業	17 (16)
倉庫業	8 ()
貨物自動車運送業	88 (6)
ローリー運送事業	86 (5)
不動産貸付業	1 ()
その他事業	81 (27)
全社(共通)	17
合計	575 (61)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342(39)	36.9	15.1	5,762,029

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成20年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	301
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	27
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	20
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	77
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	27
高岡鉄道産業株式会社	日本労働組合総連合会	13
FKKエアサーブス株式会社	全日本港湾労働組合	9

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半はこれまで好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調で推移してきました。しかしながら、期後半は原油価格のさらなる高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や急激な円高により企業収益が伸び悩み、景気回復は足踏み状態となりました。

この様な経済情勢のもと、当社グループの主力事業である港湾貨物の取り扱い、前期に引き続き国際海上コンテナ貨物、ロシア向け自動車輸出の取扱量が堅調に推移した結果、取扱貨物の数量は、907万6千トンと前期比33万9千トン（3.9%）増加となりました。

当連結会計年度における売上高は、118億1千4百万円と前年同期比1億5千9百万円（1.4%）の増収となり、効率の良い港運貨物の増加により、営業利益は10億5千1百万円と前年同期比1億7千9百万円（20.6%）の増益、経常利益は8億3百万円となり営業外費用が大幅に減少したことから、前年同期比8億4千5百万円の増益、当期純利益は3億2千8百万円と前年同期比7億6千3百万円の増益となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、70億7千8百万円で前期比1億7千3百万円（2.5%）の増収となり、営業利益は13億4千2百万円で前期比4億8千3百万円（56.2%）の増益となりました。

取扱数量は、502万8千トンで前期比40万9千トン（8.9%）増加致しました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、スラッグ等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車並びにスクラップ、パルプ等が主であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、中越地震の影響で関東方面へのJRコンテナの取扱が一時期減少した為、6億4千3百万円で前期比2百万円（0.3%）の微増となり、営業損失は9千4百万円と前期比3百万円（3.6%）減少しました。取扱数量は、13万トンで前期比1万1千トン（7.8%）の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、化学薬品、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、3億2千万円で前期比2千2百万円（6.5%）の減収となり、営業利益は2千6百万円と前期比5百万円（18.3%）減益となりました。紙製品の取扱いが一時的に減少したことが主たる要因です。

取扱数量は、65万4千トンで前期比2万4千トン（3.9%）の増加となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材・集材材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、カルサインコークス、化成品、玄米、その他の輸出入品等であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、主力荷主の設備故障に伴い原材料の輸送減少により、25億1千7百万円で前期比2億4百万円（13.3%）の減収となりましたが、自社運送の増加により営業利益は8千2百万円と前期比4千万円（97.8%）の増益となりました。

取扱数量は、326万3千トンで前期比8万3千トン（2.5%）の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、炭材、アルミニウム・インゴット、石炭、原塩、石膏、合金鉄、原木

・製材、タイヤチップ、雑貨等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、8億5千8百万円で前期比2千5百万円(3.1%)の増収となり、営業利益は6百万円と前期比1百万(22.7%)の増益となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、4千5百万円で前期比7百万円(20.2%)の増収となりましたが、営業利益は0百万円と前期比2百万円(80.3%)の減益となりました。新規テナントの誘致による費用増加のためであります。

[その他事業]

その他事業の売上は、11億4千3百万円で前期比1億7千7百万円(13.4%)の減収となり、営業利益は2千4百万円と前期比3百万(12.8%)の減益となりました。船舶等の修繕収入減少が主な要因です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比で7千9百万円増加し、4億7千5百万円(前連結会計年度末比20.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益8億8百万円に減価償却費5億6千6百万円、売上債権の減少額4億6百万円などを加え、退職給付引当金の減少1億9千万円、未払金の減少額1億円等を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は13億9千1百万円となり、前連結会計年度比4億7千7百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

長期貸付金の貸付による支出4億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円などにより8億4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比5億5千7百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加2億2千1百万円、新規の長期借入金4億円、同返済10億2千8百万円、配当金の支払9千7百万円などにより5億7百万円の支出超過となりましたが、前連結会計年度比では1億8千2百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	1,290,766	11.07	1,070,349	9.06

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

伏木港、富山新港は対岸貿易の拠点港として環日本海経済圏の中心となることが期待されますので、新規貨物誘致を図ることを当社グループとして目指しております。

このような状況のなかで、待望久しかった東海北陸自動車道が平成20年7月5日全線開通し、中京圏と富山県が直結する高速自動車ネットワーク網が完成いたしました。日本海の伏木富山港は対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点港となり、中京圏へ背後圏を広げることが可能になったことから、今後はより一層積極的な営業展開し、新規貨物の開拓を実施することが当社企業グループが対処すべき大きな課題です。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。

伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億3千8百万円と、前連結会計年度比で22.6%、4億1千1百万円減少しました。この減少の主なものは、受取手形及び売掛金(19億6千2百万円から15億5千5百万円へ4億6百万円減)などです。
受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に手形回収の多い木材売掛金の減少と前受け収入の多いロシア関係の売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、117億4千8百万円と、前連結会計年度比で1.5%、1億7千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、有形固定資産(81億2千4百万円から79億7千5百万円へ1億4千8百万円減)、投資その他の資産の投資有価証券(26億4千9百万円から23億9千3百万円へ2億5千5百万円減)などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億1千1百万円となり、前連結会計年度比で5.5%、1億6千8百万円増加しました。この増加の主なものは、短期借入金(4億7千9百万円から7億1百万円へ2億2千1百万円増)などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34億5千5百万円となり前連結会計年度比で19.6%、8億4千万円減少いたしました。この減少の主なものは、長期借入金(26億7千1百万円から20億3千9百万円へ6億3千2百万円減)と退職給付引当金(13億8千6百万円から11億9千6百万円へ1億900百万円減)などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億1千9百万円となり前連結会計年度比で1.2%、8千7百万円増加いたしました。この増加の主なものは、利益剰余金の増(33億5千6百万円から35億8千6百万円へ2億3千万円増)とその他有価証券評価差額金の減(5億8千5百万円から4億4千2百万円へ1億4千3百万円減)の差額などです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過13億9千1百万円、投資活動による支出超過8億4百万円、財務活動による支出超過5億7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、7千9百万円増加し、4億7千5百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	48.24	48.80	51.62
時価ベースの自己資本比率(%)	38.21	30.31	31.00
債務償還年数(年)	5.01	4.37	2.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.84	10.88	18.05

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 X 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高118億1千4百万円と前年同期比1億5千9百万円(1.4%)の増収となりました。コンテナ貨物増等による港運事業の売上増加が主な要因であります。営業利益は10億5千1百万円と前年同期比1億7千9百万円(20.6%)の増益、経常利益は8億3百万円となり営業外費用が大幅に減少したことから、前年同期比8億4千5百万円の増益、当期純利益は3億2千8百万円と前年同期比7億6千3百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、4億3千5百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は2億6百万円で、その主なものは、車両整備場、モータープール等建物及び構築物であります。

貨物自動車運送事業は1億3千万円で、その主なものは、ダンプ車、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

ローリー運送事業は8千万円で、その主なものは、タンクローリー、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運 送業	建物及 び物流施 設	1,014,876	50,654	415,007	3,023,925 (333,694)	50,162	4,554,624	177 (7)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 貨物自動車運 送業 倉庫業	建物及 び物流施 設	387,988	71,533	99,393	1,552,787 (86,166)	7,784	2,119,485	157 (30)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社共通	事務所					106	106	3 (1)
大阪事務所 (大阪市西区)	全社共通	事務所					56	56	1 (1)
上海事務所 (中国上海市)	全社共通	事務所					87	87	1 ()
大連事務所 (中国大連市)	全社共通	事務所					11	11	2 ()
金沢事務所 (石川県金沢市)	ローリー運送 事業	事務所 建物	55,671			50,456 (6,611)	106	106,233	1 ()
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	全社共通	社員寮	12,310			3,058 (49)	13	15,381	
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業	建物	326,972			6,010 (967)	191	333,173	
合計			1,797,817	122,187	514,400	4,636,236 (427,487)	58,516	7,129,158	342 (39)

- (注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備	25,333	64,943	37	14,059 (3,924)	383	104,756	41 (5)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備		39,776				39,776	27 ()
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	39,213	1,312		167,535 (5,987)	661	208,724	32 ()
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	ローリー運 送事業	貨物運送設備	13,208	162,857	1,128		21,685	198,878	86 (5)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他事業	消防設備		222				222	8 ()
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業	J R コンテナ 取扱設備		1,392		70,811 (835)	29	72,232	4 (12)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他事業			24		330 (1,101)		354	23 ()
㈱F K K エンター プライズ (高岡市伏木)	その他事業		12,717			51,129 (2,352)	85	63,932	1 ()
F K K エアーサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	レストラン設 備他	42,762	82		114,181 (1,074)	885	157,912	11 ()

(注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資(発行価格950円、資本組入額475円)によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	5	54	2	0	712	788	
所有株式数(単元)	0	4,208	15	2,950	8	0	5,714	12,895	182,000
所有株式数の割合(%)	0	32.63	0.12	22.87	0.06	0	44.32	100.00	

(注) 1 自己株式17,920株は、「個人その他」17単元、「単元未満株式の状況」に920株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	520	3.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,474	41.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000 (相互保有株式) 普通株式 363,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,515,000	12,515	同上
単元未満株式	普通株式 182,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,515	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式920株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	17,000		17,000	0.13
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,000		2,000	0.02
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	212,000		212,000	1.62
(相互保有株式) 角丸運送(株)	高岡市石丸708-6	60,000		60,000	0.46
(相互保有株式) (株)丸共組	高岡市堀岡又新14	34,000		34,000	0.26
計		380,000		380,000	2.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月19日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月20日～平成20年10月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	40,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,286	1,662
当期間における取得自己株式	2,222	714

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	1,583	454		
保有自己株式数(注)2	17,920		20,142	

(注)1 当事業年度の内訳は、すべて単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(注)2 当期間の保有自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年2月20日 取締役会決議	45	3.5
平成20年9月26日 定時株主総会決議	52	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	315	400	535	480	375
最低(円)	201	255	364	281	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	308	338	338	319	369	360
最低(円)	260	280	297	303	309	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 清夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 当社へ入社 昭和57年8月 当社取締役営業部長 昭和63年9月 当社常務取締役営業部長 平成元年4月 当社常務取締役営業部担当兼現業部長 平成3年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	93
代表取締役専務取締役		矢富 邦昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第二部長 平成8年3月 当社関連事業本部長 平成11年9月 当社取締役勤労安全部長 平成15年9月 当社常務取締役勤労安全部長 FKKサポート株式会社代表取締役社長(現在) 平成19年9月 当社代表取締役専務(現在) 伏木港湾交通株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	12
代表取締役専務取締役		針山 健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社陸運営業部長 平成9年10月 当社陸運倉庫営業部長 平成10年3月 当社東京事務所長 平成12年9月 当社取締役営業第一部長 平成16年6月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長(現在) 平成18年4月 当社常務取締役営業部長[総括] 平成20年9月 当社代表取締役専務(現在)	(注)4	12
取締役	相談役	橘 康太郎	昭和9年5月30日生	昭和33年4月 日東商船株式会社へ入社 昭和34年10月 当社へ入社 昭和42年8月 当社取締役 昭和50年2月 当社代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役社長 平成5年7月 衆議院議員 平成7年9月 当社代表取締役会長 平成11年10月 当社退任 平成12年9月 当社取締役相談役(現在)	(注)4	308
常務取締役	経営企画室長	堀 巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 当社へ入社 平成10年1月 当社総務部長兼社長室長 平成14年9月 当社取締役総務部長 平成14年9月 株式会社FKKエンタープライズ代表取締役社長(現在) 平成15年9月 当社取締役社長室長兼経営企画室長 平成18年6月 高岡ステーションビル代表取締役社長(現在) 平成19年9月 当社常務取締役社経営企画室長(現在)	(注)4	12
取締役		橘 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 北海道開発庁入庁 平成3年4月 北海道開発庁企画室開発専門官 平成5年9月 北海道開発庁退庁 平成5年9月 当社代表取締役副社長 平成7年9月 当社代表取締役社長 平成8年6月 日本海地区港運協会会長 平成16年4月 当社代表取締役会長 平成16年5月 高岡市長就任(現在) 平成16年5月 当社取締役(現在)	(注)4	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長補佐	朴 木 幸 彦	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 当社へ入社 昭和62年8月 当社社長室長兼総務部総務課長 平成2年9月 当社取締役社長室長 平成4年9月 当社取締役総務部長兼社長室長 平成12年9月 当社常務取締役富山新港支店長 平成18年4月 当社代表取締役専務兼富山新港支店長 平成18年6月 北陸日本海油送株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年9月 当社取締役社長補佐(現在)	(注)4	13
取締役	総務部長	吉 川 辰 彦	昭和20年1月17日生	昭和43年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第一部長 平成10年3月 当社営業第一部長兼陸運倉庫営業部長 平成12年10月 当社東京事務所所長 平成14年9月 当社取締役東京事務所所長 平成15年9月 当社取締役総務部長(現在) 平成18年1月 FKKエアサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	11
取締役	富山新港支店長	綿 一 弥	昭和19年4月8日生	昭和38年3月 当社へ入社 平成12年3月 当社陸運倉庫営業部長 平成14年10月 当社現業部長 平成15年9月 当社取締役現業部長 平成19年9月 FKKエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年3月 当社取締役富山新港支店長(現在)	(注)4	9
取締役	ロシア事業部長	宮 崎 三 義	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社へ入社 平成13年3月 当社ロシア事業部長 平成18年9月 当社取締役ロシア事業部長(現在)	(注)4	4
取締役	営業部長	川 西 邦 夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 当社へ入社 平成14年10月 当社営業第二部長 平成19年9月 当社取締役営業部長(現在)	(注)4	6
取締役		亀 田 儀 作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 富山新港海陸運送株式会社常務取締役 昭和52年9月 当社取締役(現在)	(注)4	7
取締役		四 柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 新港産業株式会社専務取締役 平成元年10月 新港産業株式会社代表取締役社長(現在) 平成3年9月 当社取締役(現在)	(注)4	49
取締役		釣 谷 宏 行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年10月 シーケー金属株式会社取締役 平成8年9月 当社取締役(現在) 平成9年6月 シーケー金属株式会社代表取締役社長(現在) 平成12年6月 サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	52
取締役		夏 野 公 秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 射水運輸株式会社入社 平成5年6月 射水運輸株式会社常務取締役 平成9年6月 射水運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成10年9月 当社取締役(現在)	(注)4	10
取締役		稲 垣 晴 彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 日本コカ・コーラ株式会社へ入社 昭和62年1月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社取締役 平成11年10月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役常務 平成12年9月 当社取締役(現在) 平成12年12月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	1
取締役		粟 田 吉 弘	昭和46年4月11日生	平成12年1月 株式会社マナベ写真場入社 平成16年9月 当社取締役(現在)	(注)4	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	三輪孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	14	
監査役		中村正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年9月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 吉久株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長(現在) 吉久株式会社代表取締役社長(現在) 株式会社ホームマックス・ジャパン設立同社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	6	
監査役		柴秀木	昭和27年8月26日生	昭和51年3月 昭和63年9月 平成9年11月 平成12年6月 平成20年9月	柴木材株式会社へ入社 柴木材株式会社常務取締役 柴木材株式会社取締役社長(現在) 富山産業株式会社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6		
計								1,400

- (注) 1 取締役亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村正治氏及び柴秀木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役橘慶一郎氏は、取締役相談役橘康太郎氏の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査役三輪孝雄氏及び中村正治氏の任期は、平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 6 監査役柴秀木氏の任期は、平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

四柳一彦 昭和10年2月20日生 平成4年7月 小松税務署長 株
平成5年7月 富山税務署長
平成6年7月 退職
平成6年9月 税理士登録

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。(提出日現在社外取締役5名)

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

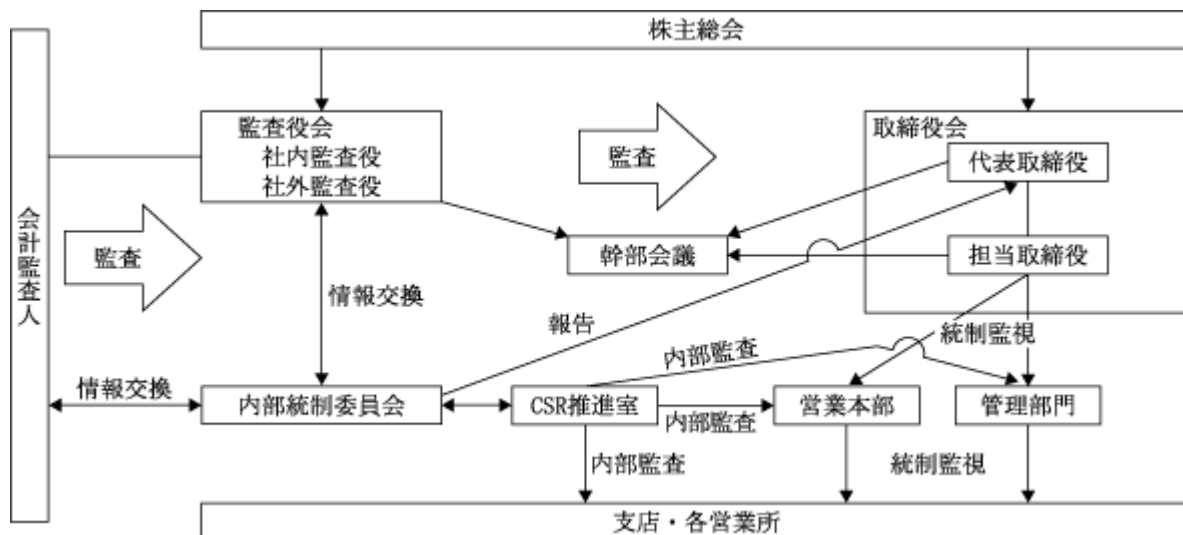
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております(提出日現在社外監査役2名)。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「永昌監査法人」を選任しております。永昌監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および田中繁雄氏であり、永昌監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・ 内部監査については、3名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・ 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。

3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店にCSR推進室（要員2名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

4 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総支給	97百万円
（うち社外取締役）	（10百万円）
監査役の年間報酬総支給	10百万円
（うち社外監査役）	（2百万円）

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

5 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
業務執行社員 玉井 三千雄	2年	永昌監査法人
業務執行社員 田中 繁雄	2年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

6 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 該当事項はありません。

7 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

役職名	氏名	資本的関係 (所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	亀田 儀作	7,975株	なし
社外取締役	四柳 允	49,000株	なし
社外取締役	釣谷 宏行	52,700株	シーケー金属㈱、サンエツ金属㈱より運送業務の一部請負
社外取締役	夏野 公秀	10,000株	射水運輸㈱に運輸業務一部委託
社外取締役	稲垣 晴彦	1,000株	㈱北陸コカ・コーラボトリングの清涼飲料水自動販売機設置等
社外監査役	柴 秀木	株	富山産業㈱の荷役業務の一部請負
社外監査役	中村 正治	6,000株	吉久㈱による相互保有株式55,000株

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		458,313		538,703	
2 受取手形及び売掛金	3	1,962,240		1,555,614	
3 たな卸資産		14,496		25,905	
4 繰延税金資産		35,879		44,385	
5 その他		186,156		79,686	
6 貸倒引当金		7,749		6,067	
流動資産合計		2,649,335	18.2	2,238,228	16.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,960,225		5,111,932	
減価償却累計額		3,032,171	1,928,054	3,180,878	1,931,054
(2) 機械装置及び運搬具		4,195,313		4,254,806	
減価償却累計額		3,141,862	1,053,451	3,346,440	908,366
(3) 土地	2		5,042,587		5,054,282
(4) その他		493,178		487,636	
減価償却累計額		392,899	100,279	405,389	82,247
有形固定資産合計		8,124,372	55.8	7,975,950	57.0
2 無形固定資産					
(1) その他		20,556		33,189	
無形固定資産合計		20,556	0.1	33,189	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	2,649,218		2,393,426	
(2) 長期貸付金		392,462		679,456	
(3) 繰延税金資産		198,120		185,389	
(4) その他		570,237		504,483	
(5) 貸倒引当金		32,631		23,379	
投資その他の資産合計		3,777,407	25.9	3,739,376	26.8
固定資産合計		11,922,337	81.8	11,748,516	84.0
資産合計		14,571,673	100.0	13,986,744	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		737,094		646,452	
2 短期借入金		479,980		701,635	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	846,308		850,158	
4 未払金		151,640		51,227	
5 未払法人税等		77,317		284,290	
6 未払消費税等		62,081		29,473	
7 賞与引当金		38,004		34,521	
8 役員賞与引当金		19,650		19,600	
9 その他		631,136		594,146	
流動負債合計		3,043,211	20.9	3,211,505	23.0
固定負債					
1 長期借入金	2	2,671,263		2,039,053	
2 退職給付引当金		1,386,374		1,196,003	
3 役員退職慰労引当金		228,077		210,869	
4 その他		10,834		9,704	
固定負債合計		4,296,549	29.5	3,455,630	24.7
負債合計		7,339,760	50.4	6,667,135	47.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,850,500	12.7	1,850,500	13.2
2 資本剰余金		1,367,550	9.4	1,367,580	9.8
3 利益剰余金		3,356,208	23.0	3,586,461	25.6
4 自己株式		23,914	0.1	26,534	0.1
株主資本合計		6,550,344	45.0	6,778,007	48.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		585,611	4.0	442,293	3.1
評価・換算差額等合計		585,611	4.0	442,293	3.1
少数株主持分		95,956	0.6	99,307	0.7
純資産合計		7,231,912	49.6	7,319,608	52.3
負債純資産合計		14,571,673	100.0	13,986,744	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,654,884	100.0		11,814,410	100.0
売上原価			10,061,000	86.3		10,013,532	84.8
売上総利益			1,593,884	13.7		1,800,877	15.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		119,814			120,951		
2 給与手当		212,557			215,209		
3 賞与引当金繰入額		20,632			26,929		
4 退職給付引当金繰入額		22,132			27,426		
5 その他の人件費		55,539			51,894		
6 減価償却費		23,665			23,301		
7 その他		268,235	722,576	6.2	283,908	749,621	6.3
営業利益			871,307	7.5		1,051,256	8.9
営業外収益							
1 受取利息		277			840		
2 受取配当金		17,762			17,451		
3 雑収入		38,846	56,886	0.5	38,563	56,855	0.4
営業外費用							
1 支払利息		82,247			75,866		
2 持分法による投資損失		868,436			226,607		
3 雑支出		20,066	970,750	8.3	2,297	304,771	2.5
経常利益又は 経常損失()			42,557	0.4		803,339	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	8,517			2,698		
2 退職給付引当金取崩額		4,747			5,743		
3 貸倒引当金戻入額		4,497			11,562		
4 投資有価証券売却益		1,571					
5 その他		3,714	23,046	0.3	319	20,324	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	20,195			6,785		
2 固定資産売却損	2	837			948		
3 投資有価証券評価損		40,661			1		
4 子会社整理損		3,175					
5 その他		1,422	66,290	0.7	7,406	15,142	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			85,801	0.7		808,522	6.8
法人税、住民税 及び事業税		224,144			379,158		
法人税等調整額		121,824	345,968	3.0	96,774	475,932	4.0
少数株主利益			3,351	0.0		4,371	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			435,121	3.7		328,217	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	22,503	7,082,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			91,455		91,455
役員賞与の支給			3,731		3,731
当期純損失			435,121		435,121
自己株式の取得				1,464	1,464
自己株式の処分		11		52	64
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11	530,308	1,411	531,708
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	23,914	6,550,344

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				91,455
役員賞与の支給				3,731
当期純損失				435,121
自己株式の取得				1,464
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,723	54,723	2,801	51,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,723	54,723	2,801	479,787
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	23,914	6,550,344
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			97,965		97,965
当期純利益			328,217		328,217
自己株式の取得				3,044	3,044
自己株式の処分		29		425	454
連結会計年度中の変動額合計(千円)		29	230,252	2,619	227,662
平成20年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,580	3,586,461	26,534	6,778,007

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				97,965
当期純利益				328,217
自己株式の取得				3,044
自己株式の処分				454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	143,317	143,317	3,351	139,966
連結会計年度中の変動額合計(千円)	143,317	143,317	3,351	87,695
平成20年6月30日残高(千円)	442,293	442,293	99,307	7,319,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		85,801	808,522
減価償却費		536,440	566,431
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,497	10,933
退職給付引当金の増減額(減少:)		206,692	190,370
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,536	17,208
未払費用の増減額(減少:)		23,526	1,832
受取利息及び受取配当金		18,039	18,291
支払利息		82,454	75,866
持分法による投資損益(益:)		868,436	226,607
有形固定資産売却損			948
有形固定資産売却損益		8,517	2,698
有形固定資産除却損		20,195	6,785
売上債権の増減額(増加:)		78,670	406,625
棚卸資産の増減額(増加:)		553	11,409
投資有価証券評価損		40,661	1
仕入債務の増減額(減少:)		47,743	90,641
未払税金の増減額(減少:)		41,403	24,559
未払金の増減額(減少:)		106,797	100,412
役員賞与支払額		21,890	
その他増減額(減少:)		12,626	53,475
小計		1,278,352	1,622,737
利息及び配当金受取額		18,039	18,291
利息の支払額		80,717	77,062
法人税等支払額		301,906	172,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		913,768	1,391,151
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出しによる収入		139,380	67,377
定期預金の預入れによる支出		126,318	99,607
有形固定資産の取得による支出		307,823	391,979
有形固定資産の売却による収入		2,446	3,512
投資有価証券等取得による支出			7,132
投資有価証券等売却による収入		1,571	
その他投資の増減額(増加:)			25,845
短期投資の増減額(増加:)		27,884	
短期貸付金の純増減額(増加:)			840
長期貸付金の貸付による支出			459,977
長期貸付金の回収による収入		72,335	58,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,293	804,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		268,875	221,655
長期借入金による収入		450,000	400,000
長期借入金返済による支出		777,417	1,028,360
配当金の支払額		91,458	97,965
自己株式の取得			2,619
その他		2,532	
財務活動によるキャッシュ・フロー		690,282	507,289
現金及び現金同等物の増加額(減少)		22,805	79,660
現金及び現金同等物の期首残高		419,138	396,332
現金及び現金同等物の期末残高		396,332	475,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)日本海インベストメントは平成19年3月20日付けで清算手続きが終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算前の損益は連結しております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>重要性に乏しく持分法非適用子会社でありました(株)フシキカイリクヨーロッパは平成19年3月31日をもって解散いたしました。</p> <p>以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。</p> <p>(株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,887千円減少しております。 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、14,811千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っていましたが、構成年齢に偏りがあったこと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>役員賞与引当金の計上基 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、役員賞与引当金を別科目表示しました。なお、前連結会計年度の賞与引当金に含まれる役員賞与引当金は26,030(千円)であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労引当金の増減額、未払費用の増減額、未払金の増加額、定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出を別科目表示することとしました。なお、前連結会計年度末については、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労金の増減額は、その他の流動負債の増加減少額にそれぞれ、142,320(千円)、35,635(千円)含まれております。定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出は、その他投資活動による収入(: 支出)にそれぞれ84,719(千円)、101,200(千円)含まれております。また、従来、区分掲記していた、その他の流動資産の増加減少額、その他の流動負債の増加減少額は営業活動によるキャッシュ・フローのその他増減額(減少:)に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示の為「短期投資の増減額(増加:)」を「短期貸付金の純増減額(増加:)」と表示することとしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">706,496千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">678,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421,533千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819,822千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,013,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,950千円</td> </tr> </table> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,517千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,517千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">113,814千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">12,340千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,900千円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">454,275千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	706,496千円	建物及び構築物	678,354千円	土地	4,421,533千円	投資有価証券	719,935千円	合計	5,819,822千円	一年以内返済予定長期借入金	592,100千円	長期借入金	2,013,850千円	合計	2,605,950千円	短期借入金	792,517千円	長期借入金	千円	合計	792,517千円	受取手形	55,000千円	裏書譲渡手形	113,814千円	日本海産業(株)	12,340千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	18,560千円	合計	30,900千円	受取手形裏書譲渡高	454,275千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">602,420千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">710,415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,791,320千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,355千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314,350千円</td> </tr> </table> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,553千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,553千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,248千円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">344,061千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	602,420千円	建物及び構築物	710,415千円	土地	3,791,320千円	投資有価証券	487,620千円	合計	4,989,355千円	一年以内返済予定長期借入金	613,700千円	長期借入金	1,700,650千円	合計	2,314,350千円	短期借入金	377,553千円	長期借入金	千円	合計	377,553千円	日本海産業(株)	6,208千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	15,040千円	合計	21,248千円	受取手形裏書譲渡高	344,061千円
投資有価証券(株式)	706,496千円																																																																
建物及び構築物	678,354千円																																																																
土地	4,421,533千円																																																																
投資有価証券	719,935千円																																																																
合計	5,819,822千円																																																																
一年以内返済予定長期借入金	592,100千円																																																																
長期借入金	2,013,850千円																																																																
合計	2,605,950千円																																																																
短期借入金	792,517千円																																																																
長期借入金	千円																																																																
合計	792,517千円																																																																
受取手形	55,000千円																																																																
裏書譲渡手形	113,814千円																																																																
日本海産業(株)	12,340千円																																																																
射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	18,560千円																																																																
合計	30,900千円																																																																
受取手形裏書譲渡高	454,275千円																																																																
投資有価証券(株式)	602,420千円																																																																
建物及び構築物	710,415千円																																																																
土地	3,791,320千円																																																																
投資有価証券	487,620千円																																																																
合計	4,989,355千円																																																																
一年以内返済予定長期借入金	613,700千円																																																																
長期借入金	1,700,650千円																																																																
合計	2,314,350千円																																																																
短期借入金	377,553千円																																																																
長期借入金	千円																																																																
合計	377,553千円																																																																
日本海産業(株)	6,208千円																																																																
射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証)	15,040千円																																																																
合計	21,248千円																																																																
受取手形裏書譲渡高	344,061千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,176千円 車両運搬具 4,924千円 工具器具備品 416千円 合計 8,517千円	1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,688千円 工具器具備品 10千円 合計 2,698千円
2 固定資産売却損 車両運搬具 837千円	2 固定資産売却損 車両運搬具 948千円
3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,414千円 機械装置及び運搬具 10,800千円 工具器具備品 4,287千円 車両運搬具 3,692千円 合計 20,195千円	3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,247千円 機械装置及び運搬具 692千円 工具器具備品 943千円 車両運搬具 2,902千円 合計 6,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,919	14,827	207	125,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389 株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,539	9,486	1,583	133,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 4,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	45,713	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 458,313千円	現金及び預金勘定 538,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,980千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,710千円
現金及び現金同等物 396,332千円	現金及び現金同等物 475,992千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
車両運搬具	車両運搬具
取得価格相当額 75,230千円	取得価格相当額 75,230千円
減価償却累計額相当額 9,160千円	減価償却累計額相当額 25,901千円
期末残高相当額 66,070千円	期末残高相当額 49,328千円
(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 16,741千円	一年以内 16,741千円
一年超 49,329千円	一年超 32,587千円
合計 66,070千円	合計 49,328千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 9,160千円	支払リース料 16,741千円
減価償却費相当額 9,160千円	減価償却費相当額 16,741千円
4. 減価償却費相当額の算定方式	4. 減価償却費相当額の算定方式
リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	438,067	1,425,337	987,270
小計	438,067	1,425,337	987,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	31,282	25,970	5,312
小計	31,282	25,970	5,312
合計	469,350	1,451,307	981,957

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	469,414

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	414,705	1,173,602	758,897
小計	414,705	1,173,602	758,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	60,065	45,736	14,328
小計	60,065	45,736	14,328
合計	474,770	1,219,338	744,568

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	571,667

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。
 又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

イ 退職給付債務	2,431,733千円
ロ 年金資産	1,045,359千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,386,374千円
ニ 退職給付引当金	1,386,374千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

勤務費用 132,525千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
期待運用収益率	1.5%

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。なお、数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理する予定であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。
 又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

(1) 退職給付債務	2,216,960千円
(2) 未認識過去勤務債務	
(3) 未認識数理計算上の差異	46,250千円
(4) 年金資産	974,705千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	
(6) 退職給付引当金	1,196,003千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 勤務費用	111,943 千円
(2) 利息費用	37,865 千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,201 千円
(4) 会計基準変更時差異	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用	140,607 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上して
 おります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	10,463	11,949
その他	25,726	32,724
繰延税金資産合計	36,189	44,674
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310	289
繰延税金負債合計	310	289
繰延税金資産の純額(流動資産)	35,879	44,385
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	4,800	4,000
退職給付引当金	491,599	440,127
役員退職慰労引当金	72,893	78,253
ゴルフ会員権評価損	1,779	6,475
貸倒引当金	13,196	9,399
投資有価証券評価損	11,034	92,847
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	33,769	7,608
繰延税金資産小計	692,248	701,890
評価性引当額	61,775	177,686
繰延税金資産合計	630,473	524,203
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,386	37,097
その他有価証券評価差額金	394,965	301,717
繰延税金負債合計	432,352	338,814
繰延税金資産の純額(固定資産)	198,120	185,389

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

税金等調整前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.82%
住民税均等割	1.07%
評価性引当額増加	14.34%
その他	2.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.86%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	6,891,674	641,020	340,096	2,082,431	775,387	19,537	904,764	11,654,912		11,654,912
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	13,536	46	2,799	638,586	57,185	18,153	415,870	1,146,177	(1,146,177)	
計	6,905,211	641,066	342,895	2,721,017	832,572	37,690	1,320,635	12,801,089	(1,146,177)	11,654,912
営業費用	6,046,480	739,252	310,284	2,679,533	827,426	34,294	1,292,780	11,930,053	(1,146,177)	10,783,876
営業利益又は 営業損失()	858,730	98,186	32,610	41,483	5,146	3,396	27,854	871,036		871,036
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	9,155,108	965,073	553,287	3,481,037	313,184	51,030	1,128,055	15,646,774	(1,075,444)	14,571,329
減価償却費	289,288	26,955	14,510	114,811	34,539	1,056	55,489	536,651		536,651
資本的支出	167,879	15,585	8,336	102,744	4,173	916	6,669	306,304		306,304

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410		11,814,410
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,736,211	737,915	294,092	2,434,948	852,045	45,297	1,119,261	11,219,772	(456,618)	10,763,154
営業利益又は 営業損失()	1,342,084	94,700	26,635	82,053	6,315	667	24,277	1,387,334	(336,078)	1,051,256
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,295,274	127,777	319,608	1,522,580	476,573	560,629	870,215	12,172,656	1,814,084	13,986,744
減価償却費	297,120	1,954	8,981	141,466	80,426	25,713	5,794	561,457		561,457
資本的支出	206,686	2,275	3,584	130,672	80,394	0	11,695	435,309		435,309

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度530百万円、当連結会計年度 2,405百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

5 営業費用及び資産の配賦方法の変更

従来、提出会社の本社管理部門に係る費用については、各セグメントの売上高の総額の割合で、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、関連が明確な費用は各セグメントの人工費等を基準に配賦し、関連が明らかでない費用については「消去又は全社」に表示することとしました。これは、各セグメントに配賦する合理的な配賦基準が見出せない提出会社の管理部門に係る費用、336,078千円を配賦不能営業費用とすることにより、各セグメントの業績をより適切に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の配賦方法によった場合に比し、港運事業244,545千円、通運事業58,925千円、倉庫業8,690千円、貨物自動車運送業24,912千円、ローリー運送事業0千円、不動産貸付業0千円、その他事業0千円、営業費用はそれぞれ少なく配賦され、同額各セグメントの営業利益は増加しているか、または営業損失が減少しております。

また、従来各セグメントに帰属する資産については、本社現金預金等を除いたすべての資産を各セグメントの売上高の割合で配賦しておりましたが、当連結会計年度より本社現金預金等に加え各セグメントとの関連が明瞭でない資産(その主なものは、提出会社の有価証券、長期投資資金等)を、全額「消去または全社」の項目に区分すると同時に、各セグメントとの関連が明らかな資産については、直課または面積比等合理的な基準で各セグメントに配賦する方法に変更しました。

この変更は、本社管理部門に係る費用について、各セグメントとの関連の見直しを実施したことにより併せ各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったことなどによるものであります。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、資産は港運事業161,303千円、通運事業562,995千

円、倉庫業88,396千円、貨物自動車運送業1,232,915千円それぞれ減少し、ローリー運送事業343,164千円、不動産貸付業511,411千円、その他事業177,975千円それぞれ増加し、全社資産が1,013,059千円増加しております。

なお、従来の営業費用配賦基準及び資産配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410		11,814,410
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,980,756	796,840	302,782	2,459,860	852,045	44,302	1,119,261	11,555,846	(792,696)	10,763,154
営業利益又は 営業損失()	1,097,540	153,626	17,946	57,141	6,315	1,663	24,277	1,051,256		1,051,256
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,456,577	690,772	408,004	2,755,495	133,409	49,218	692,240	13,185,717	801,027	13,986,744
減価償却費	282,558	25,676	12,803	173,895	25,948	9,547	31,027	561,457		561,457
資本的支出	206,686	16,961	8,457	99,808	80,394	1,080	21,919	435,309		435,309

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

(1)子会社等

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	45,000	長期 貸付金	1,223,800
								再建資 金回収	注1、注2 38,600		
								受取 利息	3,640		
								担保の 提供	注3 1,425,932		1,425,932

注1 長期貸付金のうち、243,500千円については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金のうち、980,300千円（うち、1年以内返済長期貸付金33,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月2,800千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金792,517千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により長期貸付金を807,926千円直接減額しております。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	注1 459,000	長期 貸付金	注2、注3 1,624,200
								資金 回収	58,600		
								受取 利息	5,685		
								担保の 提供	注4 675,994		675,994

注1 当期の資金融資459,000千円のうち、400,000千円は、金利軽減効果及びグループ外の資金流出額を減少させるため債務保証の一部、400,000千円を直接貸付に切り替えたことによる融資額であります。

注2 長期貸付金のうち、670,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。
（当期中の受取利息5,685千円）

注3 長期貸付金のうち、954,200千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注4 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金377,553千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注5 持分法の適用により連結貸借対照表上は長期貸付金を949,117千円減額処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	550.88円	1株当たり純資産額	557.83円
1株当たり当期純損失	33.59円	1株当たり当期純利益	25.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,231,912	7,319,608
普通株式に係る純資産額(千円)	7,135,956	7,220,301
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		
少数株主持分	95,956	99,307
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	125,539	133,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,951,461	12,943,558

2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有していません。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	435,121	328,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	435,121	328,217
普通株式の期中平均株式数(株)	12,953,553	12,948,852

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 100,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から 平成20年10月31日まで</p> <p>(6)取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	479,980	701,635	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	846,308	850,158	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,671,263	2,039,053	2.02	自平成21年7月 至平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	3,997,551	3,590,846		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	762,472	520,331	353,900	279,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		127,003		229,645		
2. 受取手形	3	164,160		69,793		
3. 売掛金	1	1,409,915		1,167,844		
4. 貯蔵品		8,605		16,657		
5. 前払費用		14,286		17,580		
6. 繰延税金資産		24,138		27,213		
7. 関係会社短期貸付金		33,600		3,600		
8. 未収入金		2,019		704		
9. その他		32,984		28,411		
10. 貸倒引当金		6,073		5,577		
流動資産合計		1,810,641	13.8	1,555,873	12.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	3,757,354		3,847,154		
減価償却累計額		2,168,136	1,589,217	2,266,139	1,581,014	
(2) 構築物		914,206		972,356		
減価償却累計額		717,031	197,175	755,553	216,802	
(3) 機械及び装置		1,752,278		1,772,436		
減価償却累計額		1,109,698	642,580	1,258,036	514,400	
(4) 船舶		190,351		190,351		
減価償却累計額		154,533	35,818	161,885	28,465	
(5) 車両運搬具		842,595		815,571		
減価償却累計額		717,069	125,526	693,384	122,187	
(6) 工具器具及び備品		191,369		184,177		
減価償却累計額		157,958	33,410	154,127	30,050	
(7) 土地	2		4,752,922		4,752,922	
有形固定資産合計			7,376,649		7,245,843	58.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			1,889		1,889	
(2) ソフトウェア			12,528		25,238	
(3) 電話加入権			4,277		4,272	
無形固定資産合計			18,694	0.1	31,399	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,939,170		1,715,466	
(2) 関係会社株式		319,102		305,281	
(3) 出資金		1,620		1,720	
(4) 従業員長期貸付金		235		103	
(5) 関係会社長期貸付金		1,199,589		1,629,989	
(6) 長期前払費用		6,938		2,988	
(7) 繰延税金資産		32,494		61,591	
(8) 関係会社ゴルフ会員権		96,190		94,666	
(9) その他	1	297,996		312,465	
(10) 貸倒引当金		32,631		551,666	
投資その他の資産合計		3,860,704	29.6	3,572,606	28.8
固定資産合計		11,256,049	86.2	10,849,850	87.5
資産合計		13,066,691	100.0	12,405,723	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	691,466		625,049	
2. 短期借入金		363,000		560,560	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	798,320		792,500	
4. 未払金		77,887		26,902	
5. 未払費用		341,248		349,081	
6. 未払法人税等		64,685		279,875	
7. 未払消費税等		32,271		12,566	
8. 前受金		1,319		3,226	
9. 役員賞与引当金		15,750		15,750	
10. 預り金		101,946		40,806	
流動負債合計		2,487,895	19.0	2,706,319	21.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,457,170		1,932,450	
2. 退職給付引当金		986,521		876,569	
3. 役員退職慰労引当金		180,251		166,891	
4. 預り保証金		8,924		8,924	
5. 債務保証損失引当金		733,000		377,553	
固定負債合計		4,365,866	33.4	3,362,388	27.1
負債合計		6,853,761	52.4	6,068,708	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,850,500	14.1	1,850,500	14.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,367,468		1,367,468	
(2) その他資本剰余金		82		111	
資本剰余金合計		1,367,550	10.5	1,367,580	11.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		284,406		284,406	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		250,000		250,000	
配当準備積立金		160,000		160,000	
固定資産圧縮積立金		56,002		55,541	
別途積立金		1,730,000		1,580,000	
繰越利益剰余金		52,979		360,838	
利益剰余金合計		2,427,430	18.6	2,690,786	21.8
4. 自己株式		4,393	0.0	5,630	0.0
株主資本合計		5,641,088	43.2	5,903,236	47.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		571,841		433,778	
評価・換算差額等合計		571,841	4.3	433,778	3.5
純資産合計		6,212,929	47.5	6,337,014	51.2
負債純資産合計		13,066,691	100.0	12,405,723	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 港運収入		6,905,191		7,078,296	
2. 通運収入		641,071		643,214	
3. 倉庫収入		342,898		320,728	
4. 自動車収入		1,732,614		1,669,600	
5. 不動産収入		37,691		40,965	
計		9,659,466	100.0	9,752,805	100.0
売上原価					
1. 港運事業費		5,728,609		5,580,562	
2. 通運事業費		717,747		724,632	
3. 倉庫事業費		286,500		296,780	
4. 自動車事業費		1,655,854		1,629,278	
5. 不動産事業費		32,560		42,160	
計		8,421,273	87.2	8,273,414	84.8
売上総利益		1,238,192	12.8	1,479,391	15.2
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		87,785		86,965	
2. 事務員給与		78,604		80,022	
3. 臨時雇費		5,396		3,824	
4. 賞与金		24,519		26,294	
5. 退職金				494	
6. 退職給付引当金繰入額		6,185		9,887	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,226		13,640	
8. 法定福利費		18,936		22,435	
9. 福利厚生費		18,622		11,628	
10. 役員賞与引当金繰入		15,750		21,000	
11. 教育実習費		475		462	
12. 旅費交通費		3,038		5,019	
13. 通信費		13,958		13,487	
14. 水道電灯燃料費		9,458		8,743	
15. 図書印刷費		5,461		7,135	
16. 備用品費		1,356		2,028	
17. 租税公課		34,110		40,083	
18. 借地借家料		10,641		10,633	
19. 減価償却費		14,392		13,961	
20. 修繕費		5,998		6,940	
21. 火災損害保険料		606		617	
22. 交際会議費		6,470		8,292	
23. 広告宣伝費		6,585		6,936	
24. 賦課金		10,268		10,651	
25. 業務委託外注費		6,570		7,078	
26. 寄付金		14,536		23,438	
27. その他		32,357		33,079	
計		444,313	4.6	474,783	4.9
営業利益		793,879	8.2	1,004,607	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	3,775		6,932	
2. 受取配当金	1	30,774		30,964	
3. 保険代理店収入		8,852		8,280	
4. その他		9,543		5,781	
計			52,945		51,960
					0.5
営業外費用					
1. 支払利息		74,790		68,266	
2. 雑支出		1,845		1,789	
計			76,635		70,055
					0.8
経常利益			770,189		986,511
					8.0
特別利益					
1. 固定資産売却益	2			2,302	
2. 退職給付引当金取崩額		1,772		607	
3. ゴルフ会員権売却益		1,571			
4. 貸倒引当金取戻入益		2,975		495	
5. その他		288		28	
計			6,607		3,434
					0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	7,910		4,538	
2. 株式評価損		16,111		1	
3. 関係会社株式評価損		127,475		13,821	
4. 債務保証損失引当金繰入		733,000			
5. 貸倒損失引当金繰入	4			163,451	
6. ゴルフ会員権評価損		2,850			
7. その他		24		7,060	
計			887,371		188,871
					9.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			110,574		801,074
					1.1
法人税、住民税及び 事業税		200,370		378,183	
法人税等調整額		116,410	316,780	61,569	439,752
					4.5
当期純利益又は当期 純損失()			427,354		361,321
					4.4

営業費用明細書

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		1,879,664	32.8	1,903,070	34.1
(うち退職給付引当金 繰入額)		(81,612)		(89,678)	
2 経費					
下払作業料		1,584,043	27.6	1,352,610	24.2
下払備車料		369,644	6.5	358,455	6.4
減価償却費		200,865	3.5	199,610	3.6
その他		1,694,393	29.6	1,766,815	31.7
合計		5,728,609	100.0	5,580,562	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		146,574	20.4	151,719	20.9
(うち退職給付引当金 繰入額)		(5,755)		(6,502)	
2 経費					
下払作業料		129,999	18.1	137,709	19.0
下払備車料		4,542	0.7	1,355	0.2
減価償却費		7,463	1.0	7,153	1.0
その他		429,169	59.8	426,695	58.9
合計		717,747	100.0	724,632	100.0

(八)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		93,726	32.7	97,444	32.8
(うち退職給付引当金 繰入額)		(4,698)		(5,157)	
2 経費					
下払賃借料		57,388	20.0	59,609	20.1
減価償却費		66,373	23.2	68,186	23.0
その他		69,013	24.1	71,540	24.1
合計		286,500	100.0	296,780	100.0

(二)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		244,281	14.7	240,088	14.7
(うち退職給付引当金 繰入額)		(10,414)		(11,606)	
2 経費					
下払作業料		42,666	2.6	51,575	3.2
下払備車料		1,119,073	67.6	1,074,412	65.9
減価償却費		61,724	3.7	74,697	4.6
その他		188,110	11.4	188,504	11.6
合計		1,655,854	100.0	1,629,278	100.0

(ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		()		22 ()	0.1
2 経費					
下払作業料		810	2.5		
減価償却費		25,891	79.5	25,713	61.0
その他		5,859	18.0	16,425	38.9
合計		32,560	100.0	42,160	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			11	11
事業年度中の変動額合計(千円)			11	11
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職給与積立 金		配当準備積立 金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,700,000	495,152	2,946,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						91,455	91,455
別途積立金の積立					30,000	30,000	
当期純損失						427,354	427,354
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				679		679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				679	30,000	548,131	518,810
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	52,979	2,427,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		91,455			91,455
別途積立金の積立					
当期純損失		427,354			427,354
自己株式の取得	899	899			899
自己株式の処分	52	64			64
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			59,937	59,937	59,937
事業年度中の変動額合計(千円)	847	519,645	59,937	59,937	459,707
平成19年6月30日残高(千円)	4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			29	29
事業年度中の変動額合計(千円)			29	29
平成20年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	111	1,367,580

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職給与積立 金		配当準備積立 金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	52,979	2,427,430
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						97,965	97,965
別途積立金の積立					150,000	150,000	
当期純利益						361,321	361,321
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				461		461	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				461	150,000	413,817	263,356
平成20年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	55,541	1,580,000	360,838	2,690,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		97,965			97,965
別途積立金の積立					
当期純利益		361,321			361,321
自己株式の取得	1,662	1,662			1,662
自己株式の処分	425	454			454
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			138,063	138,063	138,063
事業年度中の変動額合計(千円)	1,237	262,148	138,063	138,063	124,085
平成20年6月30日残高(千円)	5,630	5,903,236	433,778	433,778	6,337,014

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法 によっています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却の方法は法人税法に規定 する耐用年数により有形固定資産 は定率法、無形固定資産は定額法、 長期前払費用は均等償却しており ます。 平成10年度の税法改正に伴い平成 10年4月1日以後取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額 法を採用しています。 又、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (会計方針の変更) 当期より、法人 税法の改正に伴い、平成19年4月1 日以降取得の固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計上しており ます。なお、この変更に伴い、営業利 益、経常利益、税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります。	耐用年数及び残存価格について は、法人税法にきていする方法と同 一の基準によっております。有形固 定資産は定率法、無形固定資産は定 額法を採用し、又平成10年4月1日 以降取得の建物(建物附属設備は 除く)について定額法を採用して おります。 ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降取得の固定資産につ いては、改正法人税に規定する償却 方法により、減価償却費を計上し ております。なお、この変更に伴い、 営業利益、経常利益、税引前当期純 利益は17,793千円減少しておりま す。 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につ いては改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 格の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価格の5%相当 額と備忘価格との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。なお、これ により、営業利益、経常利益、税引前 当期純利益はそれぞれ14,022千円 減少しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権 の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったこと、従業員数が減少傾向にあつたことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当事業年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益は18,405千円増加し、税引前当期純損失は18,405千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
--	--

(損益計算書関係)

当事業年度より、より明瞭な表示のため、「株式評価損」と「関係会社株式評価損」を別科目表示することとしました。前期「株式評価損」133,999千円は全額「関係会社株式評価損」であります。

当事業年度より金額に重要性がないため「受取利息」と「貸付金利息」を合計し表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」は101千円、「貸付金利息」は3,674千円であります。

当事業年度より、外形標準課税の付加価値割、資本割にかかわる事業税引当額(期末未払額相当)を「租税公課」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「租税公課」に含まれている事業税引当額は17,145千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">547,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,086,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719,935千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,605,950千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金2,013,850千円、1年以内返済予定の長期借入金592,100千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">氷見観光開発(株)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">130,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,295,499 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,425,932 千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">113,814千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">454,275千円</td> </tr> </table> <p>5 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> <tr> <td>日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">12,340千円</td> </tr> <tr> <td>F K K エアーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">81,880千円</td> </tr> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">59,517千円</td> </tr> </table>	売掛金	10,062千円	買掛金	108,504千円	建物	547,920千円	土地	3,086,434千円	投資有価証券	719,935千円	上記に対応する借入金	2,605,950千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物	130,433千円	土地	1,295,499 千円	合計	1,425,932 千円	北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円			95,186 千円	受取手形	55,000千円	裏書譲渡手形	113,814千円		454,275千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	18,560千円	日本海産業(株)	12,340千円	F K K エアーサービス(株)	81,880千円	氷見観光開発(株)	59,517千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(9)その他</td> <td style="text-align: right;">23,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">190,280千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">543,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,314,350千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,700,650千円、1年以内返済予定の長期借入金613,700千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">氷見観光開発(株)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">675,994千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,198 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">344,061千円</td> </tr> </table> <p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> <tr> <td>F K K エアーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">76,460千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,583千円	投資その他の資産(9)その他	23,242千円	買掛金	190,280千円	建物	543,195千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	487,620千円	上記に対応する借入金	2,314,350千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物	167,219千円	土地	508,774千円	合計	675,994千円	北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円			51,198 千円		344,061千円	射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円	日本海産業(株)	6,208千円	F K K エアーサービス(株)	76,460千円	北陸日本海油送(株)	51,198千円
売掛金	10,062千円																																																																																		
買掛金	108,504千円																																																																																		
建物	547,920千円																																																																																		
土地	3,086,434千円																																																																																		
投資有価証券	719,935千円																																																																																		
上記に対応する借入金	2,605,950千円																																																																																		
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																																																																																	
氷見観光開発(株)	建物	130,433千円																																																																																	
	土地	1,295,499 千円																																																																																	
	合計	1,425,932 千円																																																																																	
北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円																																																																																	
		95,186 千円																																																																																	
受取手形	55,000千円																																																																																		
裏書譲渡手形	113,814千円																																																																																		
	454,275千円																																																																																		
射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	18,560千円																																																																																		
日本海産業(株)	12,340千円																																																																																		
F K K エアーサービス(株)	81,880千円																																																																																		
氷見観光開発(株)	59,517千円																																																																																		
売掛金	18,583千円																																																																																		
投資その他の資産(9)その他	23,242千円																																																																																		
買掛金	190,280千円																																																																																		
建物	543,195千円																																																																																		
土地	3,242,945千円																																																																																		
投資有価証券	487,620千円																																																																																		
上記に対応する借入金	2,314,350千円																																																																																		
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																																																																																	
氷見観光開発(株)	建物	167,219千円																																																																																	
	土地	508,774千円																																																																																	
	合計	675,994千円																																																																																	
北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円																																																																																	
		51,198 千円																																																																																	
	344,061千円																																																																																		
射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円																																																																																		
日本海産業(株)	6,208千円																																																																																		
F K K エアーサービス(株)	76,460千円																																																																																		
北陸日本海油送(株)	51,198千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 9,160千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 5,685千円 受取配当金 12,794千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,366千円 車輛運搬具 911千円 工具器具備品 3,633千円 合計 7,910千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 2,292千円 工具器具備品 10千円 合計 2,302千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 692千円 車輛運搬具 2,902千円 工具器具備品 943千円 合計 4,538千円</p>
	<p>4 特別損失（貸倒引当金繰入）計上について 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っていますが、金利負担軽減効果及びグループ外への資金流出額を減少させるため債務保証の一部、4億円を直接貸付けに切り替え、併せて担保資産の価額等の見直し等を行いました。 これに伴い、債務保証損失引当金の金額が減少し、新たに貸倒引当金を計上しました。 この金額につきましては、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の振替処理を含む為、以下の通り相殺表示を行っております。 特別損失（貸倒引当金繰入） 518,898千円 特別利益（債務保証損失引当金戻入） 355,446千円 特別損失 相殺表示（貸倒引当金繰入） 163,451千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,698	2,726	207	14,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,726株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,217	5,286	1,583	17,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成20年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	7,274	7,848
その他	17,174	19,654
繰延税金資産合計	24,448	27,503
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310	289
繰延税金負債合計	310	289
繰延税金資産の純額(流動資産)	24,138	27,213
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	72,468	78,057
退職給付引当金	398,949	354,484
債務保証損失引当金	296,425	152,682
貸倒引当金	13,236	223,038
役員退職慰労引当金	72,893	67,476
その他	10,212	13,371
繰延税金資産小計	864,183	889,111
評価性引当額	406,034	495,896
繰延税金資産合計	458,149	393,215
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,386	37,097
その他有価証券評価差額金	388,268	294,526
繰延税金負債合計	425,655	331,623
繰延税金資産の純額(固定資産)	32,494	61,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

税引前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%
住民税均等割	0.87%
評価性引当額増加	11.21%
その他	2.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.90%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	475円10銭	1株当たり純資産額	485円26銭
1株当たり当期純損失	32円71銭	1株当たり当期純利益	27円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については潜在株式がないため記載をしておりま せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については潜在株式がないため記載をしておりま せん。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,212,929	6,337,014
普通株式に係る純資産額(千円)	6,212,929	6,337,014
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	14,217	17,920
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	13,062,783	13,059,080

2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有しておりません。

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	427,354	361,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	427,354	361,321
普通株式の期中平均株式数(株)	13,064,876	13,061,224

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 100,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から平成20年10月31日まで</p> <p>(6)取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	405,328
(株)ホテルニューオータニ高岡	2,250	225,000
名港海運(株)	209,000	218,405
日本電工(株)	114,937	140,798
佐藤工業(株)	2,000,000	100,000
住友化学(株)	100,000	66,900
(株)商船三井	41,000	62,033
JFEホールディングス(株)	5,900	31,565
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
(株)富山銀行	65,000	23,335
その他(55銘柄)	494,517	412,102
計	4,948,604	1,715,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,757,354	89,800		3,847,154	2,266,139	98,002	1,581,014
構築物	914,206	66,500	8,350	972,356	755,553	46,454	216,802
機械及び装置	1,752,278	24,966	4,808	1,772,436	1,258,036	152,946	514,400
船舶	190,351			190,351	161,885	7,352	28,465
車両運搬具	842,595	65,839	92,863	815,571	693,384	64,258	122,187
工具器具及び備品	191,369	10,079	17,271	184,177	154,127	12,327	30,050
土地	4,752,922			4,752,922			4,752,922
有形固定資産計	12,401,077	257,185	123,293	12,534,970	5,289,126	381,341	7,245,843
無形固定資産							
借地権	1,889			1,889			1,889
ソフトウェア	156,631	16,741		173,372	148,134	4,031	25,238
電話加入権	4,372		100	4,272			4,272
無形固定資産計	162,892	16,741	100	179,533	148,134	4,031	31,399
長期前払費用	193,691		47,780	145,911	142,922	3,949	2,988

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	万葉ふ頭車両整備場	89,800千円
構築物	万葉ふ頭西側路盤工事(モータープール)	42,000千円
機械及び装置	万葉ふ頭瀬取ホッパー	21,500千円
車両運搬具	チップダンプ	14,934千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

構築物	伏木軽油スタンド	8,350千円
車両運搬具	チップダンプ	16,000千円
	海上コンテナトラクター	13,160千円
	フォークリフト	8,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産 貸倒引当金(注1)	6,073	5,577		6,073	5,577
投資その他の資産 貸倒引当金(注2)	32,631	519,035			551,666
役員賞与引当金	15,750	21,000	21,000		15,750
役員退職慰労引当金	180,251	12,726	26,085		166,891
債務保証損失引当金 (注2)	733,000			355,446	377,553

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 当社は、持分法適用関係会社氷見観光開発株式会社に対して、貸付及び債務保証を行っております。当期において債務保証の一部4億円を直接貸し付けに切り替え、併せて担保資産の価値等の見直し等を行った結果、投資その他の資産貸倒引当金が増加し、債務保証損失引当金が減少しております。(損益計算書関係の注記 4を参照)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,032
預金の種類	
当座預金	41,821
普通預金	117,255
定期預金	18,510
別段預金	2,525
定期積金	45,500
計	225,612
合計	229,645

(ロ) 受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	47,600
(株)アプト・シンコー	10,000
(株)チューモク	5,000
その他	7,193
合計	69,793

2. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年7月	5,000
平成20年8月	0
平成20年9月	59,628
平成20年10月	456
平成20年11月	4,709
合計	69,793

(八) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	105,407
日本製紙(株)	107,189
三栄海運(株)	35,772
富山産業(株)	23,711
JFEマテリアル(株)	41,569
その他	854,193
合計	1,167,844

2. 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,409,915	11,741,303	11,983,374	1,167,844	91.1	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材費	11,000
燃料費	4,983
花器他記念品	398
その他	274
合計	16,657

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
伏木港湾交通(株)	9,389
氷見観光開発(株)	1,620,600
合計	1,629,989

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	103,314
(株)丸共組	20,321
角丸運送(株)	15,306
富山港湾運送(株)	15,758
日本海産業(株)	28,284
その他	442,066
合計	625,049

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	50,000
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	75,100
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢中央支店	16,800
(株)富山銀行 本店	100,000
(株)富山第一銀行 高岡支店	218,660
合計	560,560

(ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	516,200
(株)富山銀行 本店	97,500
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	30,000
(株)富山第一銀行 高岡支店	88,800
(株)北國銀行 高岡支店	60,000
合計	792,500

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	1,404,400
(株)富山銀行 本店	296,250
(株)富山第一銀行 高岡支店	121,800
(株)北國銀行 高岡支店	45,000
中央三井信託銀行(株)	65,000
合計	1,932,450

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,811,967
未認識数理計算上の差異	46,250
年金資産	889,148
合計	876,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株券未満の株式についてはその株数を示す株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

3 平成20年9月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fkk-toyama.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第90期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年11月30日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書

第91期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月26日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社はセグメント情報 事業の種類別セグメント情報注5に記載の通り、「営業費用及び資産の配賦方法」を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月26日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。